



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	111,415	—	7,863	—	7,341	—	4,974	—
2022年2月期第1四半期	114,635	0.7	9,225	△14.8	8,603	△16.5	5,817	△17.5

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 5,111百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 5,904百万円 (△17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	158.74	158.70
2022年2月期第1四半期	179.14	179.09

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。  
 2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	405,881	145,176	35.8
2022年2月期	398,076	142,444	35.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 145,176百万円 2022年2月期 142,444百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	226,800	2.5	16,200	0.9	15,300	0.8	9,900	△2.4	310.70
通期	447,700	3.9	26,000	0.6	24,400	0.6	15,800	1.0	495.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期及び対前年同四半期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — （社名）、除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	34,682,113株	2022年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	3,603,457株	2022年2月期	3,247,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	31,336,777株	2022年2月期1Q	32,471,533株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。  
当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の3月末日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社は、2022年7月11日（月）及び7月13日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	10
商品部門別売上高明細表 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、急激な円安の進行や、ロシアによるウクライナへの侵攻など地政学リスクの高まりを背景とした世界的な資源価格高騰の影響も相まって、景気の先行きは不透明な状況が続いております。さらに、生活必需品の物価上昇などによる影響を受けて、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような中、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!!コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン3店舗、コーナンプロ2店舗、CAMP DEPOT 1店舗、ビーバープロ1店舗を出店したため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は509店舗(ホームセンターコーナン311店舗、コーナンプロ104店舗、CAMP DEPOT 7店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ5店舗、KOHNAN VIETNAM 8店舗、建デポ直営店66店舗・FC店2店舗)となりました。

なお、KOHNAN VIETNAM CO., LTD.の第1四半期累計期間は、2022年1月1日から2022年3月31日であるため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2022年3月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は111,415百万円(前年同四半期114,635百万円)となり、売上総利益は41,177百万円(前年同四半期42,124百万円)となりました。販売費及び一般管理費は37,259百万円(前年同四半期36,754百万円)となり、営業利益は7,863百万円(前年同四半期9,225百万円)となりました。経常利益は、営業利益が減少したことにより7,341百万円(前年同四半期8,603百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,974百万円(前年同四半期5,817百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より7,805百万円増加し、405,881百万円となりました。売掛金が2,606百万円、商品及び製品が2,923百万円、固定資産が1,494百万円増加し、現金及び預金が2,053百万円減少したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より5,073百万円増加し、260,705百万円となりました。買掛金及び電子記録債務が6,722百万円、長期借入金が6,991百万円増加し、短期借入金が8,037百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は145,176百万円で、自己資本比率は35.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月11日付の2022年2月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,242	10,189
売掛金	10,636	13,243
商品及び製品	93,113	96,036
原材料及び貯蔵品	1,115	1,119
その他	6,780	9,610
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	123,884	130,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,851	109,068
土地	50,191	50,191
リース資産(純額)	20,559	20,445
建設仮勘定	887	2,363
その他(純額)	6,081	6,235
有形固定資産合計	187,571	188,304
無形固定資産		
商標権	3,410	3,327
顧客関連資産	2,536	2,480
のれん	15,245	14,955
その他	6,976	7,047
無形固定資産合計	28,169	27,811
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	4,397
差入保証金	46,781	47,405
繰延税金資産	6,123	6,172
その他	1,896	1,850
貸倒引当金	△270	△255
投資その他の資産合計	58,451	59,570
固定資産合計	274,192	275,686
資産合計	398,076	405,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,306	36,532
電子記録債務	9,105	9,602
短期借入金	9,187	1,150
1年内返済予定の長期借入金	25,741	26,294
リース債務	3,815	3,851
未払法人税等	3,717	2,890
契約負債	—	2,326
賞与引当金	2,259	3,413
ポイント引当金	705	—
その他	17,574	14,976
流動負債合計	102,414	101,038
固定負債		
長期借入金	85,988	92,980
リース債務	22,651	22,443
受入保証金	10,543	10,420
商品自主回収関連損失引当金	667	648
株式給付引当金	307	379
資産除去債務	16,356	16,396
その他	16,702	16,399
固定負債合計	153,217	159,667
負債合計	255,632	260,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,923	17,923
利益剰余金	118,946	122,835
自己株式	△12,483	△13,777
株主資本合計	142,045	144,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	100
繰延ヘッジ損益	△39	9
為替換算調整勘定	235	366
退職給付に係る調整累計額	60	58
その他の包括利益累計額合計	399	535
純資産合計	142,444	145,176
負債純資産合計	398,076	405,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	110,780	107,470
売上原価	68,655	66,292
売上総利益	42,124	41,177
営業収入	3,855	3,944
販売費及び一般管理費	36,754	37,259
営業利益	9,225	7,863
営業外収益		
受取利息	13	11
受取保険金	21	7
為替差益	7	52
その他	46	54
営業外収益合計	88	127
営業外費用		
支払利息	569	538
その他	141	110
営業外費用合計	710	649
経常利益	8,603	7,341
特別利益		
受入保証金解約益	7	66
特別利益合計	7	66
特別損失		
固定資産除却損	4	20
特別損失合計	4	20
税金等調整前四半期純利益	8,606	7,387
法人税、住民税及び事業税	2,694	2,541
法人税等調整額	94	△128
法人税等合計	2,789	2,413
四半期純利益	5,817	4,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,817	4,974

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	5,817	4,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△41
繰延ヘッジ損益	9	48
為替換算調整勘定	86	131
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	87	136
四半期包括利益	5,904	5,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,904	5,111
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式369,300株の取得を行いました。この結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,293百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が13,777百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 当社グループが運営するポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、当社グループが運営するポイント制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

2. 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,473百万円減少し、売上原価は2,110百万円減少し、販売費及び一般管理費は361百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は50百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部及び「ポイント引当金」を、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末31百万円、11,400株、当第1四半期連結会計期間末31百万円、11,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,996百万円、940,700株、当第1四半期連結会計期間末3,996百万円、940,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末428百万円、96,900株、当第1四半期連結会計期間末370百万円、83,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末453百万円、当第1四半期連結会計期間末418百万円

(重要な後発事象)

(当社連結子会社における火災の発生)

2022年6月13日、当社の連結子会社である株式会社建デポの草加瀬崎店において火災が発生しました。翌日6月14日に鎮火しましたが、被害の状況、復旧の見通し、今後の営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、火災保険等による補償額を含め、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積もることは困難な状況です。

### 3. 補足情報

#### 商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインブルーメント (DIY用品)	54,762	—
ハウスキーピング (家庭用品)	34,478	—
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	14,977	—
その他	3,251	—
合 計	107,470	—

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、商品部門別売上高明細表において、前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

2. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)